物価２

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	兵庫県
地方公共団体名	明石市
都道府県・市町村コード(5桁)	28203
担当部局課名	総務財務部室財務担当
担当者氏名	末広
電話番号	078-918-5011
メールアドレス	saiso@city.akashi.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	2,520,000
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	92,000
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	755,000
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	56,000
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	-
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	1,825,320
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	65,190
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	-
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	-
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	-

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① (令和5年11月通知分)	505,061
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② (令和5年11月通知分)	1,825,320
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② (令和6年1月通知分)	456,330
小計 交付限度額②	2,281,650
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (令和5年11月通知分)	65,190
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (令和6年1月通知分)	16,298
小計 交付限度額③	81,488
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和5年12月通知分)	1,717,580
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和5年12月通知分)	145,317
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和◯年◯月通知分)	

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	456,330
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	16,298
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	755,000
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	56,000
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	-

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	-
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	2,281,650
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	81,488
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	755,000
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	56,000
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	-
配分予定額計	3,174,138

本省経越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額）小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	自動計算分	505,061
	手動入力分	
		505,061
本省経越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）		-
本省経越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）		-
本省経越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費)交付限度額④に係る希望額）		962,580
本省経越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費)交付限度額⑤に係る希望額）		89,317
本省経越希望額（R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額）		-
交付限度額計		4,731,106

移替先	総務省

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額分）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額分）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額分）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	3,423,000	3,423,000	-	2,520,000	92,000	755,000	56,000	-	-												
業押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	－		2,612,000	2,612,000	-	2,520,000	92,000	-	-	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　36000世帯×70千円 事務費　92000千円 事務費の内容　［需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　(36000世帯)	－	○	－	R6.1	R8.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			RS補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	物価高騰対応支援給付金(均等割のみ課税世帯分)給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	－		466,000	466,000	-	-	-	450,000	16,000	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯(均等割のみ課税)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　4,500世帯×100千円 事務費　16,000千円 事務費の内容［需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料 使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出］ ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(4,500世帯)	－	○	－	R6.3	R8.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			RS補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	物価高騰対応支援給付金(こども加算分)給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	－		325,000	325,000	-	-	-	305,000	20,000	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯(子育て世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数　5,500人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数　600人×50千円 事務費　20,000千円 事務費の内容［需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料 使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出］ ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数(5,500人)	－	○	－	R6.3	R8.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			RS補正（地）
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4									-	-	-	-	-			-														
	調整給付（一体給付）	5	R5_予備	一体支援	○	○	○	物価高騰対応支援給付金(定額減税一体支援)給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	－		20,000	20,000	-	-	-	-	20,000	-	-	①物価高が続く中で実施される定額減税しきないと見込まれる方への支援を行うことで、生活を維持する。 ②定額減税しきれない人への給付金に関する事務費 ③給付金　未定 事務費　20,000千円 事務費の内容［需用費、役務費、委託料、人件費、その他として支出］ ④定額減税可能額が、R8年分推計所得税額又はR8年度分個人住民税所得割額を上回る者	－	○	－	R6.3	R8.3	対象世帯に対して令和6年度中に支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			RS補正（地）
※事務連絡参照	給付支援サービス（一体給付）	6									-	-	-	-	-	-	-															
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費	7									-	-				-	-	-	-													
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8									-	-	-	-	-			-	-													
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9									-	-		-	-			-														